

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 次の記述は、免許の申請の期間を公示する無線局の免許の申請について述べたものである。電波法（第6条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

次に掲げる無線局（総務省令で定めるものを除く。）であって総務大臣が公示する  A の免許の申請は、総務大臣が公示する期間内に行わなければならない。

- (1)  B を行うことを目的として陸上に開設する移動する無線局（1又は2以上の都道府県の区域の全部を含む区域をその移動範囲とするものに限る。）
- (2)  B を行うことを目的として陸上に開設する移動しない無線局であって、(1)に掲げる無線局を通信の相手方とするもの
- (3)  B を行うことを目的として開設する人工衛星局
- (4)  C

A	B	C
1 地域に開設するもの	電気通信業務	重要無線通信を行う無線局
2 周波数を使用するもの	電気通信業務又は公共業務	重要無線通信を行う無線局
3 周波数を使用するもの	電気通信業務	基幹放送局
4 地域に開設するもの	電気通信業務又は公共業務	基幹放送局

A－2 固定局及び陸上移動業務の無線局の落成後の検査に関する次の記述のうち、電波法（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事落成の期限の日になったときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備並びに無線従事者の資格及び員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に係るものを含む。）並びに時計及び書類について検査を受けなければならない。
- 2 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、電波の型式、周波数及び空中線電力、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に係るものを含む。）並びに計器及び予備品について検査を受けなければならない。
- 3 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数並びに時計及び書類について検査を受けなければならない。
- 4 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事落成の期限の日になったときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備並びに無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数について検査を受けなければならない。

A－3 無線従事者の免許等に関する次の記述のうち、電波法（第41条、第42条及び第79条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、電波法第9章（罰則）の罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- 2 無線従事者になろうとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。
- 3 総務大臣は、無線従事者が不正な手段により免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 4 総務大臣は、無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その免許を取り消し、又は3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止することができる。

A－4 次の記述は、変更検査について述べたものである。電波法（第18条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第17条第1項の規定により  A  又は無線設備の変更の工事の許可を受けた免許人は、総務大臣の検査を受け、当該変更又は工事の結果が同条同項の許可の内容に適合していると認められた後でなければ、 B  を運用してはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備について登録検査等事業者（注1）又は登録外国点検事業者（注2）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を総務大臣に提出した場合においては、 C  することができる。
- 注1 電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。
- 注2 電波法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者をいう。
- ③ ①の規定（注3）に違反して無線設備を運用した者は、 D  に処する。
- 注3 電波法第18条（変更検査）第1項の規定をいう。

A	B	C	D
1 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更	許可に係る無線設備	その一部を省略	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金
2 無線設備の設置場所の変更	当該無線局の無線設備	その検査を省略	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金
3 通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更	当該無線局の無線設備	その検査を省略	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
4 無線設備の設置場所の変更	許可に係る無線設備	その一部を省略	1年以下の懲役又は100万円以下の罰金
5 無線設備の設置場所の変更	当該無線局の無線設備	その一部を省略	2年以下の懲役又は200万円以下の罰金

A－5 周波数測定装置の備付けに関する次の記述のうち、電波法（第31条及び第37条）及び電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 空中線電力10ワット以下の送信設備には、電波法第31条（周波数測定装置の備え付け）に規定する周波数測定装置の備付けを要しない。
- 2 26.175MHzを超える周波数の電波を利用する送信設備には、電波法第31条（周波数測定装置の備え付け）に規定する周波数測定装置を備え付けなければならない。
- 3 電波法第31条（周波数測定装置の備え付け）の規定により備え付けなければならない周波数測定装置は、その型式について、総務大臣の行う検定に合格したものでなければ、施設してはならない（注）。
- 注 ただし、総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合は、この限りでない。
- 4 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の許容偏差の2分の1以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。

A－6 送信設備の空中線電力の許容偏差に関する次の記述のうち、無線設備規則（第14条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 道路交通情報通信を行う無線局（2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、道路交通に関する情報を送信する特別業務の局をいう。）の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限50パーセント、下限50パーセントとする。
- 2 超短波放送を行う地上基幹放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限10パーセント、下限20パーセントとする。
- 3 中波放送を行う地上基幹放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセント、下限20パーセントとする。
- 4 5GHz帯無線アクセスシステムの無線局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限10パーセント、下限50パーセントとする。

A－7 測定器等の較正に関する次の記述のうち、電波法（第102条の18）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備の点検に用いる測定器その他の設備であって総務省令で定めるもの（以下「測定器等」という。3及び4において同じ。）の較正は、国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「機構」という。2、3及び4において同じ。）がこれを行うほか、総務大臣は、その指定する者（以下「指定較正機関」という。2、3及び4において同じ。）にこれを行わせるものとする。
- 2 機構又は指定較正機関は、較正を行うときは、総務省令で定める測定器その他の設備を使用し、かつ、総務省令で定める要件を備える者にその較正を行わせなければならない。
- 3 機構又は指定較正機関は、測定器等の較正を行ったときは、総務省令で定めるところにより、その測定器等に較正をした旨の表示を付するとともにこれを公示するものとする。
- 4 機構又は指定較正機関による較正を受けた測定器等以外の測定器等には、較正をした旨の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

A－8 次の記述は、無線設備から発射される電波の強度（電界強度、磁界強度、電力束密度及び磁束密度をいう。）に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第21条の3）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える A に B のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の(1)から(4)までに掲げる無線局の無線設備については、この限りでない。

- (1) 平均電力が C 以下の無線局の無線設備
- (2) 移動する無線局の無線設備
- (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備

	A	B	C
1	場所（人が出入りするおそれのあるいかなる場所も含む。）	取扱者	50ミリワット
2	場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）	取扱者	20ミリワット
3	場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）	無線従事者	50ミリワット
4	場所（人が出入りするおそれのあるいかなる場所も含む。）	無線従事者	20ミリワット

A－9 無線通信（注）の秘密の保護に関する次の記述のうち、電波法（第59条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- 1 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、総務省令で定める周波数を使用して行われるいかなる無線通信も傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 2 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる無線通信も傍受してはならない。
- 3 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 4 無線通信の業務に従事する何人も特定の相手方に対して行われる無線通信（暗語によるものに限る。）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

A－10 次の記述は、受信設備の条件について述べたものである。電波法（第29条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組み合わせを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度をこえて  A に支障を与えるものであってはならない。
- ② ①に記述する副次的に発する電波が  A に支障を与えない限度は、受信空中線と  B の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が  C 以下でなければならない。
- ③ 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）の規定において、②にかかわらず別段の定めがあるものは、その定めるところによるものとする。

A	B	C
1  他の無線設備の機能	利得及び能率	4ミリワット
2  電気通信業務の通信に使用する無線設備の運用	利得及び能率	4ナノワット
3  電気通信業務の通信に使用する無線設備の運用	電氣的常数	4ミリワット
4  他の無線設備の機能	電氣的常数	4ナノワット

A－11 次の記述は、人工衛星局の位置の維持について述べたものである。電波法施行規則（第32条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 対地静止衛星に開設する人工衛星局（実験試験局を除く。）であって、 A の無線通信の中継を行うものは、公称されている位置から経度の（±）0.1度以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
- ② 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものに限る。）は、公称されている位置から  B 以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
- ③ 対地静止衛星に開設する人工衛星局であって、①及び②の人工衛星局以外のものは、公称されている位置から  C 以内にその位置を維持することができるものでなければならない。

A	B	C
1  固定地点の地球局相互間	緯度及び経度のそれぞれ（±）0.1度	経度の（±）0.5度
2  固定地点の地球局相互間	経度の（±）0.3度	経度の（±）0.3度
3  固定地点の地球局と移動する地球局の間	緯度及び経度のそれぞれ（±）0.1度	経度の（±）0.3度
4  固定地点の地球局と移動する地球局の間	経度の（±）0.3度	経度の（±）0.5度

A－12 非常通信、非常の場合の無線通信及び非常の場合の通信体制の整備に関する次の記述のうち、電波法（第52条、第74条及び第74条の2）及び無線局運用規則（第136条）の規定に照らし、これらの規定の定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 非常通信の取扱を開始した後、有線通信の状態が復旧した場合は、すみやかにその取扱を停止しなければならない。
- 2 非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 3 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を無線局に行うことを要請することができる。
- 4 総務大臣は、電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の円滑な実施を確保するため必要な体制を整備するため、非常の場合における通信計画の作成、通信訓練の実施その他の必要な措置を講じておかなければならない。

A－13 次の記述は、送信空中線の型式及び構成等について述べたものである。無線設備規則（第20条及び第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信空中線の型式及び構成は、次の(1)から(3)までに掲げる要件に適合するものでなければならない。
- (1) 空中線の  **A** がなるべく大であること。
  - (2) 整合が十分であること。
  - (3) 満足な指向特性が得られること。
- ② 空中線の指向特性は、次の(1)から(4)までに掲げる事項によって定める。
- (1) 主輻射方向及び副輻射方向
  - (2)  **B** の主輻射の角度の幅
  - (3) 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を乱すもの
  - (4)  **C** よりの輻射

	A	B	C
1	利得及び能率	水平面	給電線
2	利得及び能率	垂直面	送信機
3	強度	水平面	送信機
4	強度	垂直面	給電線

A－14 次の記述は、無線電話通信における試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第39条、第14条及び第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。  
なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする  **A** によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の(1)から(3)までの事項を順次送信し、更に1分間聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「 **B**」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「 **B**」の連続及び自局の呼出名称の送信は、 **C** をこえてはならない。
- (1) ただいま試験中            3回
  - (2) こちらは                    1回
  - (3) 自局の呼出名称            3回
- ② ①の試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、 **D** を確かめなければならない。
- ③ ①にかかわらず、海上移動業務以外の業務の無線局にあつては、必要があるときは、 **C** をこえて、「 **B**」の連続及び自局の呼出名称の送信をすることができる。

	A	B	C	D
1	電波の周波数及びその他必要と認める周波数	試験電波発射中	10秒間	他の無線局の通信に混信を与えないこと
2	電波の周波数	試験電波発射中	10秒間	他の無線局から停止の要求がないかどうか
3	電波の周波数	本日は晴天なり	30秒間	他の無線局の通信に混信を与えないこと
4	電波の周波数及びその他必要と認める周波数	試験電波発射中	30秒間	他の無線局の通信に混信を与えないこと
5	電波の周波数及びその他必要と認める周波数	本日は晴天なり	10秒間	他の無線局から停止の要求がないかどうか

**A－15** 総務大臣に対する報告に関する次の記述のうち、電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

**1** 無線局の免許人等（注）は、非常通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

注 免許人又は登録人をいう。以下2、3及び4において同じ。

**2** 無線局の免許人等は、電波法第74条（非常の場合の無線通信）に規定する非常の場合の無線通信の訓練のための通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

**3** 無線局の免許人等は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

**4** 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、免許人等に対し、無線局に関し報告を求めることができる。

**B－1** 次に掲げる無線設備の操作のうち、電波法施行令（第3条）の規定に照らし、第二級陸上無線技術士の資格を有する者が、操作を行うことができるものを**1**、操作を行うことができないものを**2**として解答せよ。

**ア** 航空局の空中線電力2キロワットの無線設備の技術操作

**イ** 海岸局の空中線電力5キロワットの無線設備の技術操作

**ウ** テレビジョン放送を行う基幹放送局の空中線電力1キロワットの無線設備の技術操作

**エ** 超短波放送を行う基幹放送局の空中線電力2キロワットの無線設備の技術操作

**オ** レーダーの技術操作

**B－2** 次の記述は、無線局の予備免許等について述べたものである。電波法（第8条、第9条、第11条、第15条及び第19条）及び無線局免許手続規則（第15条の4）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、これらの規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

**ア** 無線局の予備免許を受けた者が指定された電波の型式及び周波数の指定の変更を希望し、これに伴い工事設計を変更（総務省令で定める軽微な事項を除く。）しようとするときは、総務大臣に電波の型式及び周波数の指定の変更を申請し、その指定の変更を受けるとともに、その工事設計の変更についてあらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。

**イ** 無線局の予備免許を受けた者が総務省令で定める軽微な事項について工事設計を変更しようとするときは、あらかじめその旨を総務大臣に届け出なければならない。

**ウ** 無線局の予備免許を受けた者から、電波法第8条（予備免許）の規定により指定された工事落成の期限（この期限の延長があったときは、その期限）経過後2週間以内に電波法第10条（落成後の検査）の規定による工事落成の届出がないときは、総務大臣は、その無線局の予備免許を取り消さなければならない。

**エ** 適合表示無線設備のみを使用する無線局の免許については、電波法第8条（予備免許）、第9条（工事設計等の変更）、第10条（落成後の検査）及び第11条（免許の拒否）の規定にかかわらず、総務大臣は、その無線局の免許の申請を審査した結果、その申請が電波法第7条（申請の審査）第1項各号又は第2項各号に適合していると認めるときは、電波の型式及び周波数、呼出符号（標識符号を含む。）又は呼出名称、空中線電力並びに運用許容時間を指定して、無線局の免許を与える。

**オ** 無線局の予備免許を受けた者は、予備免許の際に指定された工事落成の期限を延長しようとするときは、あらかじめ総務大臣に届け出なければならない。

- B－3** 電波の質及び用語の定義に関する次に掲げる事項のうち、電波法（第28条）及び電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、これらの規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。
- ア** 「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差又は発射の特性周波数の割当周波数からの許容することができる最大の偏差をいい、百万分率及びヘルツで表わす。
- イ** 「占有周波数帯幅」とは、その上限の周波数をこえて輻射され、及びその下限の周波数未満において輻射される平均電力がそれぞれ与えられた発射によって輻射される全平均電力の0.5パーセントに等しい上限及び下限の周波数帯幅をいう。ただし、周波数分割多重方式の場合、テレビジョン伝送の場合等0.5パーセントの比率が占有周波数帯幅及び必要周波数帯幅の定義を実際に適用することが困難な場合においては、異なる比率によることができる。
- ウ** 「必要周波数帯幅」とは、与えられた発射の種別について、特定の条件のもとにおいて、使用される方式に必要な速度及び質で情報の伝送を確保するためにじゅうぶんな占有周波数帯幅の最大値をいう。この場合、低減搬送波方式の搬送波に相当する発射等受信装置の良好な動作に有用な発射は、これに含まれるものとする。
- エ** 「スプリアス発射」とは、必要周波数帯外における一又は二以上の周波数の電波の発射であって、そのレベルを情報の伝送に影響を与えないで低減することができるものをいい、高調波発射、低調波発射、寄生発射及び相互変調積を含み、帯域外発射を含まないものとする。
- オ** 送信設備に使用する電波の周波数の偏差、幅及び安定度、高調波の強度等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。

**B－4** 次の記述は、非常時運用人による無線局の運用について述べたものである。電波法（第70条の7、第76条及び第81条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の**1**から**10**までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線局（注）の免許人又は登録人は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を行うときは、当該無線局の免許等が効力を有する間、 ことができる。
- 注 その運用が、専ら電波法第39条（無線設備の操作）第1項本文の総務省令で定める簡易な操作によるものに限る。
- ② ①により無線局を自己以外の者に運用させた免許人又は登録人は、遅滞なく、非常時運用人（注）の氏名又は名称、非常時運用人による運用の期間その他の総務省令で定める  なければならない。
- 注 当該無線局を運用する自己以外の者をいう。以下同じ。
- ③ ②の免許人又は登録人は、当該無線局の運用が適正に行われるよう、総務省令で定めるところにより、非常時運用人に対し、 を行わなければならない。
- ④ 総務大臣は、非常時運用人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、 を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限することができる。
- ⑤ 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、非常時運用人に対し、 ことができる。

- |   |                    |
|---|--------------------|
| 1 当該無線局を自己以外の者に運用させる                        |                    |
| 2 総務大臣の許可を受けて当該無線局を自己以外の者に運用させる             |                    |
| 3 事項の記録を作成し、非常時運用人による無線局の運用の終了の日から2年間これを保存し |                    |
| 4 事項を総務大臣に届け出                               | 5 無線局の運用に関し適切な支援   |
| 6 必要かつ適切な監督                                 | 7 3箇月以内の期間         |
| 8 6箇月以内の期間                                  | 9 無線局に関し報告を求める     |
|   | 10 臨時に電波の発射の停止を命ずる |

B－5 次の記述は、伝搬障害防止区域の指定について述べたものである。電波法(第102条の2)の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 総務大臣は、 ア  以上の周波数の電波による特定の固定地点間の無線通信で次の(1)から(6)までのいずれかに該当するもの(以下「重要無線通信」という。)の電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を防止して、重要無線通信の確保を図るため必要があるときは、その必要の範囲内において、当該電波伝搬路の地上投影面に沿い、その中心線と認められる線の両側それぞれ  イ  以内の区域を伝搬障害防止区域として  ウ  。
- (1) 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
- (2) 放送の業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
- (3) 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線設備による無線通信
- (4) 気象業務の用に供する無線設備による無線通信
- (5)  エ  の業務の用に供する無線設備による無線通信
- (6) 鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備による無線通信
- ② ①に記述する伝搬障害防止区域の指定は、政令で定めるところにより告示をもって行わなければならない。
- ③ 総務大臣は、政令で定めるところにより、②の告示に係る伝搬障害防止区域を表示した図面を  オ  の事務所に備え付け、一般の縦覧に供しなければならない。
- ④ 総務大臣は、②の告示に係る伝搬障害防止区域について、①の規定による指定の理由が消滅したときは、遅滞なく、その指定を解除しなければならない。

- |   |              |   |            |    |               |   |        |
|---|--------------|---|------------|----|---------------|---|--------|
| 1 | 890メガヘルツ     | 2 | 1,980メガヘルツ | 3  | 100メートル       | 4 | 50メートル |
| 5 | 指定することができる   | 6 | 指定するものとする  | 7  | ガス事業に係るガスの供給  |   |        |
| 8 | 電気事業に係る電気の供給 | 9 | 関係地方公共団体   | 10 | 総務省及び関係地方公共団体 |   |        |